

みき
三木 しんじろう
神戸市議員 中央区

2024-2025年
年末年始号
通信



日本国内で、人口減少・少子高齢化が進む課題があるなか、神戸市における人口減少に関しては良質な子育て環境の提供や公共施設の今後のあり方なども含め、人口減少社会に対しての準備、対策する必要があります。しかし、その一方で神戸市を選び、生活し、子育てをしている多くの市民がいるなか、出産、子育て、教育の拡充も含め住みやすいまちづくりを行い、出産や転入人口を増やしていくということにも最大限、力を入れていくべきです。

人口減少に抗う観点も含め、神戸の未来のために全力で取り組んでいくこと、神戸市域の枠を超えた広い視野で連携を図り、持続可能で質の高い行政サービスを維持していく為にもあらゆる分野において、更なる県市協調や広域連携を行っていく必要があると考えております。



一般質問（令和6年第1回定例会市会）

質疑内容

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 教員へのサポート体制の強化、
子供たちへの体験学習について | 6 ライドシェアについて |
| 2 児童館における適正な運営と
人材配置のチェック機能について | 7 デマンド運行を利用した
地域のコミュニティ交通の導入について |
| 3 HAT神戸「なぎさ公園」における
ドッグランの設置について | 8 「エコファミリー制度」について |
| 4 KOBEシニア元気ポイントについて | 9 市役所2号館の整備における動線確保について |
| 5 市バスの路線別営業成績について | 10 都心部の涼しさづくりについて |
| | 11 「あすてっぷコワーキング」の設置場所について |
| | 12 中央区役所1階の利活用について |

● 下記質疑内容は、ChatGPTで文章の整形しております。

教員の働き方改革を進め、子ども達へ探求心や達成感を育む体験学習を！

1 教員へのサポート体制の強化、子どもたちへの体験学習について

一般質問

三木しんじろう 教員不足が全国的な課題となる中、本市では採用数の増加を図る一方、離職を防ぐためのサポート体制や働きやすい環境づくりが欠かせない。教員がプライベートや家族との時間を確保できるよう、DX活用や専門人材の確保を進めるべきと提言してきたが、



一般質問（令和6年第1回定例会市会）

➡ 1（続き）教員へのサポート体制の強化、子供たちへの体験学習について

これらの取り組みで現場の負担軽減がどれほど進んでいるのか。来年度、教員と専門人材の配置をどれだけ拡充し、教員の負担軽減を具体的にどこまで達成できるのか？

また、昨年11月の「これからの神戸の学校教育に関するアンケート結果」によると、児童生徒全体で最も期待される項目は体験学習であり、保護者からも高い支持を得ている。

一方で、運動会や文化祭の簡素化、宿泊行事の見直しが進められているが、この結果を受けて方針転換や体制見直しを行うのか。アンケート結果を次期教育振興基本計画や教員の働き方改革にどう反映させるのか、見解を伺う。



● **体験学習とは**
従来の座学だけでなく、自然体験、スポーツや演劇鑑賞、文化交流など、多様な実体験を通じて知識や価値観を育む学習方法。

長田教育長

● 教員へのサポート体制の強化についての回答：

教員確保のため積極的な採用を進める一方、離職防止に向けて文部科学省の調査研究事業を活用し、メンタルヘルス対策や働きやすい職場づくりを実施している。働き方改革においては、DXの推進と専門人材の活用が重要と考え、校務支援システムや保護者連絡ツール「すぐーる」の活用、市立高校出願手続へのウェブシステム導入を進めている。専門人材では、スクールカウンセラーや学習指導員を積極的に配置し、教員の時間外勤務は小学校で月36時間、中学校で51時間と令和元年度比で一定の改善が見られるが、抜本的な改革には至っていない。令和6年度には、全校へのスクールサポートスタッフや校内サポートルーム支援員の配置を予定。教員が本来の業務に集中できる環境を整えるため、外部人材の活用と働き方改革を継続的に進めることに努めていく。



長田教育長

● 子どもたちへの体験学習についての回答：

第4期教育振興基本計画の策定に向けたアンケートでは、児童・生徒や保護者から体験学習の充実を求める声が多く寄せられた。これを踏まえ、策定予定の新教育振興基本計画では、基本政策1「子どもが主役のこれからの学び」の重点施策として体験活動や芸術文化活動の充実を掲げている。体験学習は、非日常の体験を通じて児童・生徒の探求心や達成感、感謝の心を育む高い教育的効果が期待される。一方、運動会や音楽会の準備や練習が過度となり、児童・生徒や教職員の負担となっている課題もある。現在、自然学校など必要な学びの場は継続しつつ、負担に配慮した望ましい形態を検討している。体験学習や学校行事については趣旨の周知徹底を図り、児童・生徒や保護者の声を反映しながら、より意義あるものを目指していく。



三木しんじろう 教員の働き方改革には、分担・分業、タスクシェアの視点とコンプライアンスの徹底が求められる。また、体験学習は探求心や達成感を育む重要な時間であり、家庭での体験が難しい現状では、学校での実施が体験格差を埋める役割を果たすと考える。さらに、神戸ストークスの活動を活用したプロスポーツ観戦や交流も貴重な学びの機会となる。調理実習、キャンプ、伝統文化など、教室では得られない体験を子どもたちに提供することが重要であり、今後の取り組みに期待する。

子ども達が安心して過ごすことができる児童館へ!

2 児童館における適正な運営と人材配置のチェック機能について

一般質問



三木しんじろう 神戸市が整備・管理している児童館115か所ある児童館のうち43か所(令和6年3月現在)が社会福祉協議会の指定管理となっている。2023年東灘区の児童館で館長を務めていた元校長が駅構内で盗撮行為を行い、起訴されたうえで免職処分となる事案が発覚した。社会福祉協議会が指定管理者となる仕組みでは、教育委員会を退職した校長経験者が福祉局で係長級として再任用され、その後社会福祉協議会に派遣されて児童館の館長に配属されるという流れが慣例化している。

(教育委員会から退職する校長経験者 → 福祉局が係長級として再任用 → 社会福祉協議会へ派遣 → こども家庭局所管の児童館の館長として配属)

このような人材配置が適材適所と言えるのか、大きな疑問を感じざるを得ない。

児童館は子どもたちのための施設であり、運営にあたっては施設のハード面の充実に加え、職員の質の向上も重要である。

また、内部や運営に対するチェック機能が十分に働いているのかも懸念が残る。

子どもたちのための施設である以上、何か問題が起きてからでは遅い。

指定管理者と連携し、チェック機能を強化して改善を図る必要、本市が主体となって児童館運営に取り組むべきではないのか?

小原副市長 館長の問題行為を受け、指定管理者による適正な児童館運営と職員の資質向上の重要性が改めて浮き彫りになった。神戸市は、指定管理業務が適切に行われるよう助言や指導を実施し、指定管理者と連携して児童館のサービス水準向上に努める。事故発生時には速やかに報告を求め、市職員が現場を確認し対応。再発防止策を講じるとともに、安全管理や危機管理に関する研修も行う。

児童館は地域における子育て支援の拠点であり、職員には高い倫理意識と資質が求められる。適切な人材配置、コンプライアンス遵守、職員が働きやすい環境整備を指定管理者に強く求め、神戸市としても研修や指導を通じて適正な管理運営を徹底していく。

ペットと一緒に楽しめる安全な公園へ!

3 HAT 神戸なぎさ公園におけるドッグランの設置について

一般質問

三木しんじろう ドッグランの需要は神戸市全体で増加しており、犬の登録者数も増えているが、管理面などで設置のハードルが高い。現在、市内には公設ドッグランが少なく、中央区ではポートアイランド南公園のみが該当する。このため、設置を望む声が上がっている。例えば、HAT神戸の「なぎさ公園」は海を望む散歩コースとして適しており、地域のつながりを促進し、地域活性化にも寄与する可能性がある。新たな取り組みとして、なぎさ公園にドッグラン設置を検討できないか?

今西副市長 現在、神戸市内の東灘区や中央区を含む5か所に公設ドッグランがあり、民設ではホームセンターの一角やイベントに合わせて設置されていることも認識している。令和6年度には、HAT神戸で

→ 3 (続き) ペットと一緒に楽しめる安全な公園へ!

地域住民同士の交流や活性化を促進する場づくりを検討し、地域ニーズや課題を把握する予定。ドッグランの設置については、現時点では直ちに実現は難しいと考えているが、地域住民の協力やニーズを踏まえ、将来的な設置可能性を調査・検討を考えていく。



三木しんじろう 神戸市の犬の登録数は令和4年で70,922頭、令和5年で71,023頭と増加しているが公設のドッグランは少ない状況である。HAT神戸ではペット同伴可能なカフェの設置など、可能性の広がる公園になると考えるため、検討をお願いしたい。

犬の登録数 (神戸市)	令和4年 70,922頭
	令和5年 71,023頭

社会活動に参加していただく元気な高齢者を増やす制度の拡充!

4 KOBEシニア元気ポイントについて

一般質問

三木しんじろう 令和2年に開始したKOBEシニア元気ポイント制度の活動者数は、登録者の半数以下にとどまっている。現在、1日最大200ポイント貯められるが、年間8,000ポイントという上限が設けられているため、週2回活動する場合でも本来の19,200ポイントのうち8,000ポイントしか受け取れない仕組みとなっている。精力的に活動する高齢者ほど恩恵が少なく、制度の目的である外出機会の増加や社会参加促進、生きがいづくりや介護予防に十分つながらない現状がある。こうした課題を解消するためにも、上限ポイントの拡充が必要ではないかと考えるが、見解を問いたい。



● KOBEシニア元気ポイント

高齢者の外出機会の増加・社会参加の促進のため、市内にお住まいの65歳以上の方が高齢者施設等での活動を行った際に、インセンティブとして敬老パス等のICカードにポイントを付与する制度。

KOBEシニア元気ポイント
[webサイト] ▶



久元市長 令和6年2月末時点でのKOBEシニア元気ポイントの登録者数は2,629名。昨年同時期の1,300名から倍増したとはいえ、神戸市全体のシニア人口を考えればわずかな数に過ぎず、現状は廃止を検討してもおかしくない状況といえる。しかし、この制度を通じて地域社会で活躍したいという思いを持つシニアが多数いる以上、そうした声に応えることは行政の重要な責務である。コロナの影響や自己評価にとどまらず、できるだけ早くこの上限を引き上げられるように早急に検討する。

上限の引上げにとどまらず、より多くの方々がこのKOBEシニア元気ポイントに参加していただけるような方策がないのか、どうして今こんな水準にとどまっているのかということをしっかりと調査・分析し、事業の再構築に取り組んでいく。

三木しんじろう KOBEシニア元気ポイントでは、登録者の中には住所に加えてメールやLINEを登録している人もいるが、同じ内容をメール、LINE、郵送と重複して送付している。これにより年間約280万円の郵送料と約60万円の印刷費、計340万円が費用としてかかっている。この経費の見直しは急務といえる。また、地域で行われている公園清掃や雑草・樹木の剪定などもポイント付与の対象に加えるべきではないか。幅広い局との連携を図り、制度の改善と運用効率化を進めることが求められる。

5 市バスの路線別営業成績について

決算分科会・交通局

三木しんじろう 路線別営業成績には「営業係数」があり、路線ごとの収支を示している。大事なのは、この数値をどう捉えて、どう収支改善につなげていくのかという点である。

エリアや路線の長さなど浮かび上がってくる課題、赤字路線については、それぞれに課題が異なると思われるが、例えば、赤字路線ごとに目標とする改善数値などは設定しているのか。



令和5年度決算 第1分科会(交通局)

城南交通局長 市バスの路線は個々ではなく、エリアにおいて複数の路線がネットワーク形成することで、便利に御利用いただいている側面がある。個々の路線目標を達成するために、単体で見直すというよりは他路線での補完や需要に応じた路線設定、こういったことを面的に行うことによって、改善効果をまとめて生み出すことのできるエリア単位での最適化を図ってまいりたい。

赤字路線だけではなく黒字路線も含め改善を図ることで、市バス事業全体で持続可能なバス路線の構築に取り組んでいく。

三木しんじろう 赤字を出しながら、将来にわたって「市民の足」を守り続けるのは厳しい状況であり、必ずしも大型バスだけを走らせ続ける必要はないのではないかなと思う。

例えば、大型二種免許でなくても人を運べる方法について考えてみたら良いのではないかな。ワンボックス車の導入、オンデマンド交通、ライドシェアなど、運行手法の抜本的な変更を検討してはどうか。

児玉交通局副局長 可能性は、あるかなと思っている。朝夕のラッシュ時に一定の需要があれば、バスを置いておかざるを得ないが地域コミュニティ交通の取組もあり、地域にとってベストなものを都市局とも議論をしていきたい。

6 ライドシェアについて

決算分科会・都市局

三木しんじろう 不足を解消する狙いで日本版ライドシェアが開始された。

7月からは雨天時の移動に対応するため、ライドシェアの使用時間が拡充された。市内各地で地域コミュニティ交通の導入が進む中、エリアによっては利用者が伸び悩み、運行の持続性に課題を抱えている。

ライドシェアの広がりが地域の足確保の新たな選択肢となることに期待している。国土交通省の資料によると、曜日や時間帯、台数に限りがある中でも一定の効果が出ており、利用率も上がっている。今後、大雨時やイベント開催時の輸送機能として、自治体の要請に応じて運用できるようになることが見込まれる。

ライドシェアの導入が地域コミュニティ交通に与える影響や、利用実績を踏まえた見解を伺いたい。

● **日本版ライドシェア**
タクシー会社(神戸市域では2社が許可)が運行を管理し、一般のドライバーが有料で乗客を運ぶ制度であり、2024年5月31日開始された。

山本都市局長 ライドシェアは神戸市内で運行を開始した5月以降、順調に運行回数が増加している。国は今後も利用状況のモニタリングを進め、ライドシェアの普及について検証を行う予定だ。ライドシェアはドアツードアの移動を提供し、タクシーの供給不足を補う運送事業であり、一方、地域コミュニティ交通は交通不便地域において、基本的に決まった路線を走る乗合事業で、運行形態や速達性、料金が異なる。ライドシェアが普及しても、地域コミュニティ交通とは競合関係になる影響は少ないと考えており、定着すれば地域の足を確保する新たな選択肢となる可能性があると考えている。

7 デマンド運行を利用した地域のコミュニティ交通の導入について

決算分科会・都市局



令和5年度決算特別委員会 第1分科会(都市局)

三木しんじろう 令和5年度に新たにデマンド運行の制度が設立され、塩屋の望海台でデマンド型乗合タクシー、令和6年10月からは灘区篠原伯母野山町で本格運行が開始された。

エリアを限定した小規模なニーズにも柔軟に対応できる効果的な運行形態となっている。今後、他の地域への導入やデマンド運行拡大の可能性について、どのように考えているのか。

● **デマンド型乗合タクシー**
路線バスと同様にあらかじめ運行ルートや停留所・時刻表を定めませんが、利用者の予約があった場合だけ運行する予約型のバス。



久保都市局部長 地域コミュニティ交通の導入では、需要に応じた車両サイズや運行形態を検討し、基本的には路線定期運行を実施する。

しかし、需要が見込めない場合は、予約に応じて運行するデマンド運行が導入される。デマンド運行が必要とされるのは、利用者減少により路線定期運行のダウンサイジングが必要な地域や、小規模な交通ニーズがある地域だ。地域協働局や区役所と連携し、地域ニーズを把握しながら、試験運行を経て本格運行を進める。

三木しんじろう アプリを使ってオンデマンド交通を利用した地域コミュニティ交通は、運転手不足や効率化、運行手段を考慮すると、導入が一つの選択肢として有効だと思う。

他都市では、他のアプリと連動し、オンデマンド交通を利用することができる。今後の可能性を検討いただきたい。

8 エコファミリー制度について

決算分科会・交通局

三木しんじろう エコファミリー制度は、今まで土日祝日、夏休み、年末年に利用できたが、2024年10月からは365日使えるように拡大し、サービス向上に努めるとのプレスリリースもしている。

降車時に運転士から一言「エコファミリー制度」のことを勧めることが難しいとしても、周知を行い利用者数を増加していく必要があるのではないかな。

制度が拡充されるにあたり、対象のバスには料金支払いの場所や地下鉄には自動改札機に分かりやすく、「同伴する大人1人につき、小学生2人まで無料!」とステッカー等で更なる周知をしてはどうか?

城南交通局長 エコファミリー制度は、子育て世代にマイカー利用から公共交通への転換を図っていただくことを目指して導入しておる制度であり、しっかりと広報していくことが重要であると考えている。

365日化を踏まえ、より分かりやすい表示をしっかりと展開してまいりたいと考えている。

KQBE KAWARU ACTION

③ こども無料!?



市バス・地下鉄でエコファミリー制度が
365日利用可能に!

大人1人につき同伴する小学生2人まで無料!

● **エコファミリー制度の概要**

市バス・地下鉄の利用に際し、大人1人につき、同伴する小学生2人まで無料になる制度。

※大人とは、大人料金を支払う中学生以上の方が対象。

※神戸市の敬老優待乗車証、福祉乗車証などをご利用の方も対象。

歩行者、自転車利用者にも分かりやすく、移動しやすい、まちづくりを!

9 市役所2号館の整備における動線確保について

決算分科会・都市局

三木しんじろう 2号館の整備について、周辺では中央区役所や東遊園地の再整備に合わせて歩道の拡幅が行われた。将来的には、2号館には市役所をはじめ、商業施設やオフィス、ホテルが入ることになり、連絡棟のオープンにより地下道を経由した中央区役所への動線も形成され、2号館の地下駐車場は西側の道路から出入りする計画があることから、区役所前の道路はこれまで以上に人の通りが多くなると予想される。

- ① 地理に詳しくない方にも分かりやすい歩行者動線を案内することの必要性。
- ② 東町線の北行き一方通行が円滑に通行できるかどうか。
- ③ 市役所や商業施設に自転車で訪れる人々の駐輪場整備について3点に対する対応について、見解を伺いたい。

津島都市局都心再整備本部長 2号館整備に関する3点について。

- ① 歩行者案内に関して、2号館建て替えにより人通りが増えることが予想される。連絡棟が完成し、地下通路から1号館や中央区役所へのアクセス強化が進められ、2号館も同様に連絡棟と接続される計画だ。歩行者案内については、フラワーロード再整備に合わせ、初めて訪れる人でも分かりやすい案内サインの検討が進めていく。
- ② 自動車交通に関して、東町線は区役所のオープンに伴い北行き1車線に減少したが、交通容量には問題がなく、2号館整備後も円滑に通行できる見込みである。車道幅は最終的に5.5メートルとなり、滞留時にも通行可能な形態が整えられ、2号館敷地内にも車寄せや荷捌き車両用の駐車場が設けられる予定である。
- ③ 自転車駐車場に関しては、2号館の設計が進められ、既存の駐輪場の整備に加えて、自転車利用者の利便性にも配慮した検討を進めていく。



● 神戸市役所本庁舎2号館再整備事業
新庁舎・にぎわい施設・オフィス機能・ホテルが入り、2028年度完成予定。

暑さが長期化しているからこそ新たな市民利用空間を!

10 都心部の涼しさづくりについて

決算分科会・都市局

三木しんじろう 現代社会では、地球温暖化とヒートアイランド現象の影響で、都心部は非常に暑い状況が続いている。気象庁のデータによると、神戸市の最高気温の平均は近年上昇しており、特に9月でも32.6度と非常に厳しい暑さとなっている。1日の平均気温も年々上昇し、暑さの長期化が問題となっている。神戸市ではクールオアシスや木陰プロジェクトなど対策を進めているが、体感温度を下げるスポットとして、水遊びができる噴水や浅瀬の水場の設置が重要だ。

例えば、市役所や区役所の空きスペースを市民利用空間として活用、周辺エリアをつなぐ結節点としてにぎわいや交流を創出する空間として環境整備を行い、市民利用空間というのをも力を入れていくのはどうだろうか。

津島都市局都心再整備本部長 異常高温対策として、体感温度を下げるスポットを多く設置することは重要な取り組み。現在、三ノ宮駅周辺ではミストやクールベンチを設置し、磯上公園ではヒーリングガーデンを整備している。また、東遊園地には子ども向けの水盤を設置し、三宮周辺で整備を進めている。今後、三宮クロススクエアや税関線の整備に合わせて木陰で涼む空間や水盤の設置を進め、官民連携で取り組みを強化する。



女性のライフスタイルにあわせた多様な働き方を応援場所を便利な場所に!

11 「あすてっぷコワーキング」の設置場所について

決算分科会・地域協働局

三木しんじろう 利用者のニーズを考慮すれば、設置場所の選定は重要である。神戸や学園都市は市所有物件のため、ランニングコストを抑えられる利点がある一方、市民からは買い物や駅前、図書館、区役所など、便利な場所への設置を望む声が多い。市所有施設に限定せず、利便性や定員増加についてなど、設置の考えを聞きたい。

2024.8.19 学園都市に開設した、あすてっぷコワーキング▶



村田男女共同参画センター所長 コワーキングの増設には、利用者のニーズ把握だけでなく、地域特性や利便性を考慮した最適な設置場所の選定が必要と考える。指摘の通り、賃料が発生しないことを理由に現在の場所が選ばれている。今後は神戸、学園都市、六甲の3か所の運用状況を確認しながら、ニーズの把握や財政面を踏まえて次の展開を検討していく方針である。



● あすてっぷコワーキング

女性のライフスタイルにあわせた多様な働き方を応援するため、男女共同参画センター内に、無料で利用できる女性向けコワーキングスペース。女性の就労・再就職や働く女性のステップアップにむけた支援を実施。

中央区役所1階の広い空スペースを市民へ解放し活用を!

12 中央区役所1階の利活用の設置場所について

決算分科会・都市局

三木しんじろう 中央区役所1階は、玄関や歩道に広いスペースがあるものの、地域のにぎわいとして機能していないように感じる。多目的ルームは276㎡の広さがあり、利用定員264名、グランドピアノや音響設備も整っている。これらを活用し、コンサートやイベントを行うべきではないか。また、多目的ルーム前の広いスペースも利活用されておらず、市所有施設の市民開放も検討すべきだ。玄関スペースや未活用のホールについて、市民利用を含めた活用策を考えるべきではないか。



▲中央区役所

保科地域協働局副局長 休憩スペースの活用については、現在ベンチを1台設置しているが、追加設置は歩行者の通行や安全性を考慮し、さらに検討が必要と判断している。中央区からは、気象条件に左右される課題があるものの、まちづくりやイベントで歩道も含めた活用を積極的に検討したいとの意向を聞いている。地域協働局としても、中央区や文化スポーツ関連部署と連携し、玄関前スペースとホールの一体的な利活用を進めていく方向で検討していきたい。



▲中央区役所ホール前

なんのゆうこ 市政報告 Vol.2

令和6年 第1回 定例市会 一般質問より 2024年

5月28日 本会議にて

① 子育て支援

子育て世帯 支援施設について

新神戸駅周辺



函館市とよく似た神戸市は『みらい館』『キッズプラザ』を参考にしようよ！

観光の玄関口『新神戸駅』

子育て世帯『支援施設』

観光客の増加

観光資源の充実した拠点

親子共に優しい取り組み

神戸の魅力再発信

神戸空港国際化も視野へ

現在は、民間事業者が独自で展開していますが、こうした動きをさらに展開しやすくするために、行政がスタートアップ支援などを行い、同様の施設が増えていけば、より効果的で魅力的な支援につながるのでは？

子育て相談室や託児所

遊びを通じて学ぶ

保護者が子供を安心して預けられ、子供自身も家族以外の子供や保育者と楽しく過ごしながら、家庭と異なる経験を得られるような場が、市内各所にあるということが重要と考えます



(神戸市)

Point!



民間子育て世帯支援施設PORTOや、あすてっぷコワーキングなど、民間と公共双方の特色を生かして、多様な保育ニーズに応えていく

② 六甲アイランド問題！

まちの魅力向上

にぎわいづくり

人口増加への取り組みは？



住宅戸数は整ったのね！
次は、人口を増やすには
どうすれば良いかしら？

目標

■ 人口
30,000 人
■ 住宅戸数
8,000 戸

令和 2 年

■ 人口
19,843 人
■ 住宅戸数
8,724 戸

東灘区

六甲アイランド

住宅地としてのポテンシャルは高い！
なので、マリンパークの北側の土地の
有効利用と、『ファッションマート』の
＜プロジェクションマッピング＞の
活かし方が鍵！

ファッションプラザ、こべっこあそびひろば
ふわふわドームなどの開設により、民間の
商業施設がリニューアルされました
今後もリサーチを進め、まちの
活性化につなげていきたい



(神戸市)

Point!

③ すごいよ神戸！

『AI 開発支援ラボ』の活用について

世界が注目！



この素晴らしい『ラボ』を、神戸の中小企業や
スタートアップ企業の活用を促進し、街の活性
化につながると考えます。
御見解をお伺します。

ラボ開設により企業の
高度なDX活用の人材
育成につながる

ラボ活用推進協議会と
参画して広報活動の支援

この半年間に利用への
問合せ 200 件以上

マイクロソフト社と一般社団法人と協議
して、神戸市としてもより効果的な広報
に努めていきたいと考えております

年間の利用枠数約 90 枠、
わずか半年で利用申請 55 件



(神戸市)

『AI 開発支援ラボ』
って何？



人工知能をもっと
活用して起業を
発展させる施設
ラボって
言うんだ

マイクロソフト社が
日本では
神戸市にだけ開設

やったね 神戸市！

人工知能で
産業振興



神戸に住んでて
良かった～

マイクロ
ソフト社

神戸市
川崎重工業(株)

ラボの創設により、神戸市
の企業が躍進することを、
広く知ってもらい、多いに
期待して欲しい
ものです

Point!

地下鉄海岸線の収支改善について

川口まさる議員 神戸市営交通の厳しい経営状況については今般の予算審議においても議論がなされてきたが、とりわけ2001年の開業以来赤字が続く地下鉄海岸線においては、そもそも自立的な経営が成立していない。海岸線の赤字は西神・山手線の黒字によってカバーされている状況だったが、現時点では西神・山手線においても赤字となり、もはや海岸線を支えることもできていない。斯くて神戸市営交通の経営状況を著しく悪化させている海岸線について、自立的経営が可能な経営基盤をつくる必要がある。そのような中、海岸線の安定的な増収に向けて、和田岬エリアへの通勤客をいかに獲得するかについてはこれまでも議論がなされてきた。しかし一方で、海岸線は赤字とはいえ、通勤ラッシュの時間帯には非常に混雑している。そこで、利用者を増やす取組の前に、まずはピーク時間帯の乗客を分散させる必要がある。乗客数の平準化により、乗客の快適性の向上やコスト削減にもつながる可能性があることから、海岸線沿線でピーク時に利用の多い企業に対して時差出勤の導入を働きかけるべきだと思うがどうか。

城南交通局長 海岸線沿線企業が時差出勤を導入され、朝夕の通勤ラッシュのピーク時間帯からその前後の時間帯に分散して乗車していただき平準化することができれば、必要保有車両数の削減につながり、大きなコスト削減が期待できる。しかしコスト削減効果が発揮できるのは車両の更新時だ。当面、海岸線では車両更新の機会がなく、また快適性の観点からも、ラッシュ時間帯の運行本数の削減は慎重に検討する必要もある。こういったことから、直ちにコスト削減につなげることは難しい。これまでも海岸線の厳しい経営状況を改善すべく、利用促進等について海岸線沿線の企業とは情報交換を行ってきている。和田岬駅周辺は、一斉に仕事を始める、一斉に仕事を終えるという工場が多い地域と認識しているが、地下鉄御利用の沿線企業

に対して、時差出勤に対するニーズや、またその実現のための条件について情報交換をしていきたい。

川口まさる議員 JR東日本では、昨年3月から東京近郊を対象に既にオフピーク定期券を導入している。オフピーク定期券は、平日朝のピーク時間帯以外はいつでも利用でき、通常の定期券よりも10%割安に設定されているものだ。さらにJR東日本は、この割引率を10月から15%に拡大すると発表しており、今後、時差出勤の考え方が今以上に一般化していくことが考えられる。神戸市営地下鉄においても通勤時間帯に乗客が集中しており、ピークに対応するだけの車両や運転手の確保が必要となり、コストを増大させている。コスト削減については、更新時に効果があるという説明だったが、長期的な視点に立ってもらったらよいかと思っている。需要の平準化によって直ちに車両や人の数を減らすのは難しいとしても、将来的には運行体制の効率化に、収支改善に、つながると思っている。その一方で、通勤需要を平準化することはあくまで交通事業者側の都合であり、沿線企業においては利潤の最大化を目指しており、乗客の分散に協力する義務はない。そこで、神戸市営地下鉄においてもオフピーク定期券を導入し、時差出勤に対する経済的なメリットを設定することで企業における検討を促進できるのではないかと考えるが、このようなダイナミックプライシングの考え方はどうか。

城南交通局長 地下鉄におけるオフピーク定期券の導入だが、この場合は連絡をしている神戸電鉄を含めてのシステム改修が必要となってくる。導入のメリットや効果について理解を得られなければならないというのが1つの課題だ。とはいいつつ、オフピーク定期券にメリットを感じていただき、ほかの交通機関から地下鉄へ乗り換えていただくとか、新たな利用を創出するとか、そういったことで利用が増えれば、システム改修費とかオフピーク定期券による減収以上の増益となる可能性もある。それだけ客が増えるということは容易ではないが、まずは海岸線沿線企業に対して、オフピーク定期券制度が時差出勤等を促す契機となるのかどうか、またその可能性があるとすれば、どの程度のボリュームが移行されるのかということについて、確認をしていきたい。

川口まさる議員 海岸線については、通勤時間帯においては混雑しているにもかかわらず赤字となっており、ピーク以外の時間帯の利用者を獲得しなければ、経営が成り立たないと思う。したがって、ピークシフトが必須との認識に立って引き続きダイナミックプライシングについて検討をお願いします。

神戸市政報告

<発行> 日本維新の会 神戸市会議員団

〒650-8570

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29階

TEL 078-322-0185

FAX 078-322-0184

E-mail info@kobe-ishin.jp

HP https://kobe-ishin.jp

神戸市会は今和6年第2回定例市会において 議員提出第17号議案「神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」を可決しました

本条例案は、議員の期末手当（ボーナス）を増額するという内容です。増額に賛成する意見が65人中37人の多数となり可決しました。

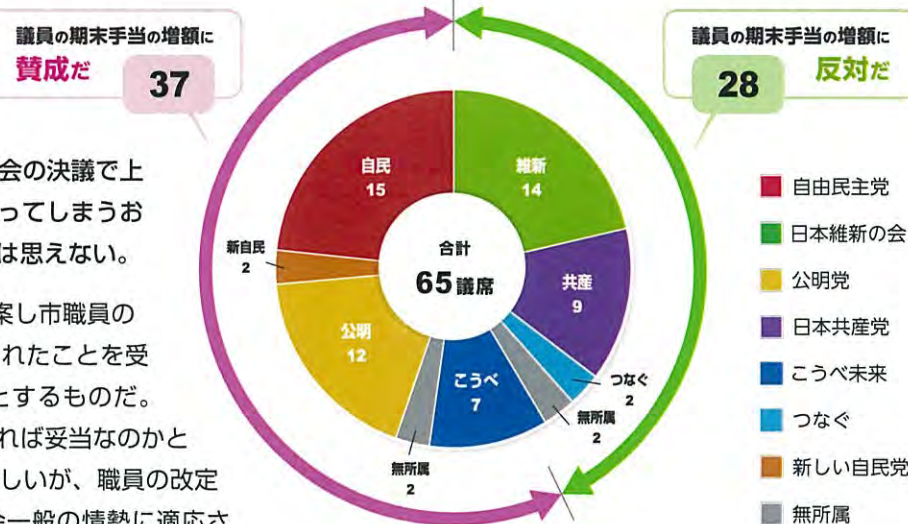
議員の期末手当の増額について

日本維新の会 議員の期末手当は議会の決議で上げることが可能で「お手盛り」となってしまうおそれがある。市民理解を得られるとは思えない。

自由民主党 人事委員会勧告を勘案し市職員の期末手当を引き上げる議案が可決されたことを受け、議員についても引き上げようとするものだ。議員の期末手当の水準がいくらであれば妥当なのかということを一概に判断することは難しいが、職員の改定に合わせることで、その水準を社会一般の情勢に適應させることができる。

日本維新の会 人事委員会勧告は公務員の労働基本権が制約されていることに対する代償措置であり、議員に対して適用を求めるものではない。議員報酬は議会が判断するものである。議員は労使関係になく人事委員会勧告に縛られるべきでない。

公明党 人事委員会勧告を議員に当てはめるのではない。人事委員会の判断のベースは、その時々を経済情勢や民間の給与水準の変動だ。これらを勘案して公務員の給料を決めることになっている。我々が参考にしようとしているのは、まさに経済情勢や民間給与水準だ。議員の報酬等は条例によって決める。条例を提案し議決するのは議員自身だ。「お手盛り」と言われてはならず、客観性を持って判断することが必要だ。我々が勝手に経済情勢や民間給与水準を判断して条例を改正することは好ましくない。期末手当の基準については人事委員会勧告を勘案して判断するということだ。公務員の取り扱いに準拠をした結果として3年連続で増額になっている



だけで、意図はない。

こうべ未来 「お手盛り」と言うが、経済状況や賃金の状況について、人事委員会勧告が参考になるということだ。

自由民主党 議員の待遇は「住民自治を進める」という視点から議論されるべきだ。「議員の待遇が低いほど良い」ということになると、経済的に恵まれた者しか議員になれない。経済的弱者の声が反映され難くなる。一方で、議会の効率化は図られてきた。議員定数の削減や費用弁償の見直しも行なってきた。「議員の待遇を上げる」と一方通行でしてきたわけではない。「議会の待遇がお手盛りで良すぎる」との批判があるのは、議会に対する関心や理解が不十分だからだ。議員活動の透明化に努めていくべきだ。

日本共産党 政治とカネに絡む不正疑惑が後を絶たないこの時に、議員が自らの期末手当を引き上げるなど市民の理解は到底得られるはずは無い。



令和6年第1回定例会市会において 川口まさる議員から 一般質問がありました

2024年3月26日 本会議

【まちなかのスポーツ振興について】

川口まさる議員 2023年9月21日の第3回定例会市9月議会の決算に関する代表質疑において、3×3など新たなスポーツ施設の整備について所見を問うたところ、市長より「バスケットボールをより身近なところで楽しむことができるよう、ゴールの増設を検討する」との答弁があった。このたびバスケットゴール倍増プランが予算化され、3×3のできるハーフコートについても各区に1面設置という目標が立てられたことについて大変感謝しており、これからの展開に大いに期待している。私は、年齢や性別にかかわらず、大勢の人々がバスケットボールやアーバンスポーツなど、様々なスポーツにそれぞれ気軽にチャレンジできる環境整備は有益だと考えている。

令和6年度当初予算の概要においては「都市公園におけるスポーツの推進」と記載されているが、私は公園ごとに特色をつけて様々なスポーツに挑戦できる環境整備を計画的に行うとよいと思う。その上で市民により活用してもらおう工夫も必要と考えるがどうか。

久元市長 バスケットゴールの倍増プランについては、令和6年度3×3のできる半面コートの整備など20か所の整備を予定をしており、神戸ストークスと連携したイベントの開催や情報発信を行うなど、市民の関心を高める取組も行う。

アーバンスポーツは、この3×3のほかにBMXやスケートボードなど、若者や子供を中心に人気のあるスポーツで、市内では、みなとのもり公園や北神戸田園スポーツ公園などにおいて、スケートボードやインライン

スケート、BMXなどが若者を中心に楽しまれている。一方、アーバンスポーツについては、安全性や施設の損傷などの課題があり、その推進については需要も見極めながら、これらの点も考慮し適切に整備を検討していく必要があると考えている。

加えて地域の状況や公園の特色に応じて公園のローカルルールの見直しも行っていくことが必要だが、その上で、ボール遊びができるということの看板の設置や必要に応じてフェンスを整備をするなど、身近な公園において子供たちが伸び伸びとボール遊びができる環



灘区西堀川河回公園



2024年7月15日 メリケンパーク

境整備にも取り組んでいる。

できるだけ様々な、年齢・性別にかかわらず多くの方々が、公園で伸び伸びとスポーツを楽しめるような環境整備に取り組んでいきたいと考えている。

川口まさる議員 2023年の9月議会でも述べたが、スポーツ競技には参加するだけではなく観戦・応援するという楽しみ方もある。

令和6年度予算では、「トップスポーツチームと連携したまちなかにぎわい創出」として、「駅前広場等のまちなかを活用したスポーツイベントの実施」が予定されているが、その中で3×3バスケットボールも実施されると聞いている。私が9月議会で例示したのがまさに駅前における3×3のプロリーグの試合だ。

KOBE DPROを抱える神戸市においては、駅前広場等での3×3バスケットボールの開催を推進してほしいと思っている。そしてその効果を検証した上で、ほかのアーバンスポーツについても裾野を広げていくことが考えられると思う。

小原副市長 3×3については、KOBE DPROと連携し、駅前広場等においてコート进行て多くの市民にトップレベルのプレーを御覧いただくことで、観戦・応援するなど見るスポーツの振興に取り組む考えを持っている。

他のアーバンスポーツ競技については、安全性や交通秩序、施設の損傷等の課題はあるが、3×3への観戦、また体験会への参加者やチームの声を踏まえ、効果を検証しつつ、市民団体やスポーツ振興に関わる企業などの主体的な活動を支援・連携することで、その裾野を広げていきたい。

川口まさる議員 3×3のゲームは駐車場などの平らなところであれば、仮設のコートを設置して行える。ある程度の面積は必要だが、駅前など様々な場所で実際に開催しているので、神戸市においても適地は複数あると思う。

私が観戦したときは、ボールが届くぐらいの至近距離で観戦できて大変迫力があつた。神戸のまちなかでの3×3の開催は、スポーツ振興にとにぎわい創出につながる魅力的なコンテンツになると思う。





令和5年度
決算特別委員会
【議事録抜粋】

都市局・交通局
局別審査
を行いました
神戸市議員
黒田武志

港湾局 令和6年9月30日

西神中央のまちづくり

■質問: 黒田武志
プレティ北館については、西区役所前に位置し、貴重な一等地であることから、日々の生活を支える施設であったり、職住近接のオフィスなどの他、地域住民から必要とされる機能が必要と考えます。宅地としての利用だけでなく、地域ニーズを踏まえた複合的な土地利用を検討していただきたい。

■答弁: 平岡都市局部長
西神センタービル北館と同様に、地域が期待するようなサービス機能を複合的に取り入れた住宅の事業化について、民間事業者の意見も聞きながら、可能性を探ってまいります。

貨客混載の取組みについて

■質問: 黒田武志
西神中央と押部谷地域を結ぶ既存のバス路線を活用し、移動販売に取り組んでおられますが、現状のままでは持続可能な取組ができるのかということをお心配しています。今後どのように取り組んでいかれるのか。

■答弁: 白井都市局副局長
移動販売につきましては1回当たり約50人、商品配送については1回当たり10から20人程度の方に利用いただいております。今、月が丘団地、秋葉台で本格運行し

ていますが、効果を確認しながら、他地域や他路線への展開を検討したい。

この他にも港湾局に対し、下記の質問をいたしました

- 新神戸駅周辺の再整備について
・移動の通過地点ではなく、目的地となるような魅力向上
・自然環境を活かしたカフェテリアの設置
・新神戸駅の駅舎の改修
- 三宮センター街周辺の再整備について
・さんセンタープラザも含めた一体的な再整備
- ポートアイランドへのアクセス向上について
・ポートライナーの混雑緩和と共に社会実験によるバスの利用促進

交通局 令和6年10月3日

交通局の決算は、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復していないことや、物価の高騰などに伴う諸経費の増加により、営業損益および経常損益は引き続き赤字が続いています。累積資金不足額も拡大しており、今後も厳しい経営環境と財政状況が続くことが予想され、経営の効率化を図ると共に、地域の実情に合った公共交通ネットワークを持続可能な形で維持していかねばなりません。

交通局への質問項目は下記の通りです

- バスの共同運行や民間事業者との連携について
- 市バス営業所の民間委託について
・市内高校生の通学定期券無償化に伴う需要への現場対応や、契約の柔軟な対応
- バス停の表示について
・高齢者にも配慮しながらデジタル活用で利便性、効率化、景観の改善
- 駅務遠隔システム(勤務時間の効率化)の導入について
・導入に向けた現在の進捗と、経営改善効果の試算
- 先端技術を活用した業務の効率化について
・AI技術で防犯カメラの効率向上と異常検知を強化

令和5年度決算特別委員会で意見表明を行いました

令和6年10月11日、日本維新の会神戸市会議員団は、令和5年度神戸市各会計決算並びに関連議案合計24議案について、要望17件を付して認定・承認致しました。

●緑化整備に当たっては、三宮・元町周辺の都心部のみの整備に限定するのではなく、住民に寄り添った計画を●教育格差及び体験格差を是正するべく、教育パウチャー制度を導入の上、KOBE◆KATSUやフリースクール等も対象とすること…他、合計17項目を要望

令和5年度決算の概要

総額 1兆8,533億3,700万円

一般会計 8,850億3,500万円

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。

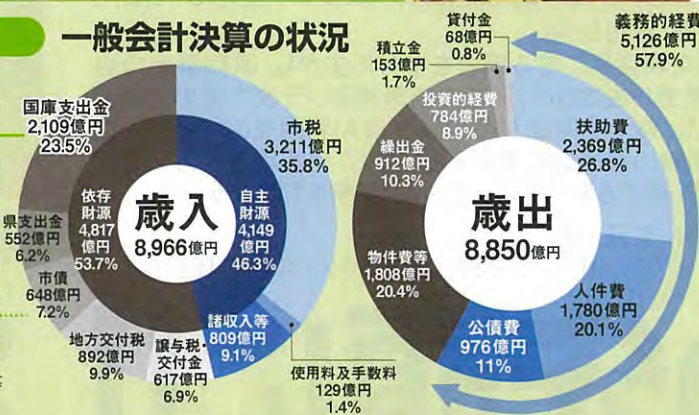
特別会計 6,731億8,600万円

国民健康保険や介護保険、市営住宅など、特定の収入で行う事業の会計です。

企業会計 2,951億1,600万円

バスや地下鉄、上下水道など、主に利用者のみなさんが支払う料金収入等で行う事業の会計です。

一般会計決算の状況



日本維新の会神戸市会議員団 市政報告

編集・発行 日本維新の会神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184 https://kobe-ishin.jp/ info@kobe-ishin.jp

日本維新の会神戸市会議員団
神戸市会議員
くろだ たけし 西区選出

黒田武志

特集 令和6年第2回定例会において、日本維新の会神戸市会議員団を代表し、令和5年度決算総括質疑を行いました。ウラ面に議事録(抜粋)を掲載いたしました。ぜひ、ご一読ください。

1 関西広域連合議会で初登壇 戦略的産業振興などについて質疑

令和6年8月定例会 米子コンベンションセンター(鳥取県)

関西広域連合は救急医療の連携や防災等の府県域を越えた行政課題に取り組むこと、地方分権を推進させることを目的としています。本年度、神戸市会から川内清尚市議(こうべ未来)と黒田武志(維新)が議員に就任しています。



2024年8月22日

- 右記の各質問に対し、
- 1.三日月滋賀県知事
 - 2.西脇京都府知事
 - 3.吉村大阪府知事
- から答弁をいただきました。

- 1 関西広域連合の特徴を活かした関西経済界との連携
- 2 東西のゴールデンルートの結節点という拠点性を活かした周遊観光施策について
- 3 大阪・関西万博後を見据えた戦略的な産業振興について

2 伊川谷駅前再整備実現への取り組み 地域の皆さまの声を届け続けました

自治会長ならびに歴代の長の方々と神戸市交通局へ要望書を提出しました



2022

■当時の要望項目:
①学生マンション等の賃貸住宅に活用しないこと
②食料品や生活用品を購入できるスーパーマーケットなど商業施設の誘致

課題解決へ
議会でも幾度も
取り上げました



2023

食品スーパー
2026年春開業予定
分譲マンション
2027年夏開業予定



2024

3 平野小学校周辺への代替通学手段の確保 に関する緊急要望を提出

神姫バスから乗務員不足や収支の悪化を理由とする一部路線の休止の発表に伴い、西区選出議員全員で「平野小学校周辺への代替通学手段の確保に関する緊急要望」を福本教育長に提出しました。現在、保護者に新たな経済的負担が生じないことを前提として、タクシー事業者による送迎を実施する方針となっています。



身を切る改革継続実行中

議会改革、行政改革により財源を生み出し、今一番必要とされることに投じている。その第一歩として議員自らが身を切ることに覚悟を示す。これが、日本維新の会神戸市会議員団結成以来変わらないスピリッツです。

石川県に

令和6年奥能登豪雨災害義援金
12,446,832円を寄付しました

2024年10月31日



録画をご覧ください。



令和6年10月9日

1. 若手職員が退職する現状

■質問：黒田武志
退職する若手職員が増加傾向にあり、優秀な人材が流出している。これまで投資してきたコストの観点からも大きな損失と言える。本市として、若手職員が退職している原因をどのように分析し、どのような課題認識を持っているのか。

■答弁：久元市長
転職することによって自分を成長させたいという希望が強まっているということを考えれば、成長できる環境をどう整えていくのかということが重要です。キャリアパスをつくっていつでももうようにしていくことが大事ではないかと考えています。

■要望：黒田武志
職員が前向きにチャレンジした結果、思うような結果が得られなかった場合でも失敗と捉えるのではなく、成功に近づくためのステップだと思えるような雰囲気、組織として醸成することで、やりがいや組織の帰属意識、一体感が生まれる。このような視点も持ちながら、引き続き離職防止に向けた原因分析と対策を講じていただきたい。

2. 官公庁と民間企業の人材の流動性の向上

■質問：黒田武志
令和4年度にキャリアリターン制度が創設されたが、採用実績は制度開始から現在まで採用者3名と非常に少ない。離職後5年以内という要件が設定されているが、要件緩和を検討すべきではないか。

■答弁：今西副市長
様々な手法で優秀な人材を確保することは大変重要。今後、現行の受験資格の中で受験者数を増やすため、離職者とのつながりをつくっていくなど、優秀な人材の確保に向けて、引き続き努力したい。

■要望：黒田武志
民間での知識、スキルの習得や実績を積むという点では、5年という期間は短い。応募者数も退職者数に比べて

非常に少ない状況だ。制度開始からの実績を踏まえ、キャリアリターン制度については前向きな見直しが必要だ。

3. KOBE◆KATSU（コベカツ）を踏まえた神戸のまちづくり

■質問：黒田武志
クラブ活動の地域移行をまちづくりとうまく絡めていく上で、地域福祉センターを有効に活用すべきであると考えます。スポーツ関係の部活動においては、活動できる場が限られますが、文科系の場合は一定のスペースさえあれば活動できるものもあります。地域福祉センターを有効活用し、学生が地域活動に触れることで世代間交流が促進され、地域全体の絆が深まる貴重な機会の創出がなされるのではないのでしょうか、御見解を伺います。

■答弁：小原副市長
現在でも地域福祉センターにおいては、書道やコーラス、囲碁、将棋など、多種多様な文化活動が行われており、児童・生徒も参加可能な内容も多い。多様な活動主体との交流を深めることは意義があること。教育委員会と情報共有を密にし、部活動の地域移行の手法の1つとして検討したい。
※KOBE◆KATSU：神戸市では、2026年度に部活動を終了し、生徒が地域の方々とともに活動する、地域クラブ活動「KOBE◆KATSU」を開始します。

4. 教育バウチャー制度について

■質問：黒田武志
今こそ習い事、塾代助成事業である教育バウチャー制度を導入すべき。地域移行の部活動の会費や塾代など、家庭の状況に応じた支援が可能となり、さらにフリースクールなど、個別のニーズに合わせた教育にも利用できれば、不登校支援にもつなげることができます。KOBE◆KATSUを機に、この教育バウチャー制度を導入し、これによって子育てしやすいまちとしてのブランド力を向上させてはどうか。

■答弁：小原副市長
教育バウチャー制度導入について、一番大きな課題は多額の財政負担です。子育て支援策につきましても、様々な課題に対しバランスよく総合的に取り組んでいく必要があると考えており、引き続き検討を進めたい。

■要望：黒田武志
教育バウチャー制度は財政負担を超えて、長期的な経済成長に寄与する投資であると考えます。KOBE◆KATSUの地域移行を進める上でも、教育分野への優先的な予算配分を検討いただきたい。

5. 大阪・関西万博を見据えたビジネス機会の創出

■質問：黒田武志
8月に行われた関西広域連合議会において、開催国と参

加国とが大阪・関西万博を契機として、共に発展していくべきという観点で質問しました。

万博開催を契機に、市内企業が海外企業とつながり、終了後も神戸経済に寄与していく中長期的なビジネス展開を図り、継続的な市内経済の発展につなげていく必要があると考えますが、御見解を伺います。

■答弁：小原副市長
万博を契機とした海外とのビジネス面でのつながりが、市内企業の成長、さらには神戸経済の発展に結びつくよう、経済界や関西広域連合と連携しながら、取組を進めたい。



関西広域連合議会での初登壇しました。

大阪・関西万博後を見据えた戦略的な産業振興などについて質問しました。

※オモテ面記事をご覧ください。

6. MICEのさらなる推進と経済波及効果の向上へ

■質問：黒田武志
MICEの誘致は、会議開催・宿泊・飲食・観光等と消費活動の裾野が広く、地域への経済活動が期待されます。このMICE参加者数と比較して、観光プログラムへの参加者数は物足りないと言わざるを得ない状況です。MICE誘致の推進とともに、観光につなげる取組も強化していくべきと考えますが、御見解を伺います。

■答弁：今西副市長
MICE参加者に対し、市内観光ガイドマップの提供、レストランや観光クルーズなどの特別クーポンサイトの御案内など積極的に行っており、多くの方々に夜の神戸のまちを楽しんでいただいています。家族など帯同者にとっても魅力的な神戸ならではのプログラムを検討してまいりたい。

※MICE（マイス）：Meeting、Incentive Tour、Convention・Conference、Exhibitionの頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの1形態。

7. DXの推進について

職員の抜本的な意識改革とAIの強力な利活用

■質問：黒田武志
AIを利活用できる環境を十分に生かし、既存事業の点検・見直しをはじめ、新たな施策検討、行政文書の作成といった、費やす時間が多い業務はAI利用を必須とするなど、職員の意識改革を図るとともに、利活用を強力に促進する取組が必要と考えますが、御見解を伺います。

■答弁：久元市長
アンケートの作成や分析、法令の要約、資料の翻訳などへ

の活用は着実に進んでいるものの、生成AIにはまだまだ業務効率化に活用できる可能性があると考えています。大事なことは、どうすればAIの活用で仕事のレベルが上がるか、政策のレベルが上がるか、業務の効率化につながるかということ、を、職員自身が自ら考えていくということです。若手職員の意見を聞きながら庁内で議論させていきたい。

■要望：黒田武志
AIを活用して、市が抱える課題解決にどのようなことができるのか。既存事業の効率化をどれだけ図ったか、そういった実務的な中身のある議論ができるフェーズに早く移っていただきたい。

8. GIGAスクール構想を推進する上での課題（次期端末の更新）

■質問：黒田武志
GIGAスクール構想が開始され、令和8年2月で端末更新を迎えます。令和7年度予算編成に次期端末を選定することになりますが、これまで端末費用に約100億円を超える財源を投資してきましたが、構想本来の目的を達成できたのか検証が必要ではないでしょうか。次期端末の選定に当たっての御見解を伺います。

■答弁：福本教育長
現場の声ですが、処理性と壊れにくさ、それから持ち運びのしやすさ、さらにはカメラ品質の向上などが出ています。子供たちにとっても、教員にとっても、使いやすく学習効果の向上につなげる端末の導入を目指したいと思っています。

■要望：黒田武志
故障に関しては、令和3年度3,400件。令和4年度1万3,300件。令和5年度2万200件。令和6年度は6月末までに令和5年度の実績をさらに25%上回るということで、数字だけ見てもかなりの数が推移しています。他都市では、マイクロソフトのSurfaceとかiPadなども使っていますので、分析していただきながら、『誰一人取り残さない』というGIGAスクール構想の本来の目的に沿って、資質能力を最大限に伸ばせる教育環境を整備していただきたい。

※GIGAスクール構想：文部科学省が提唱する構想で、1人1台の端末や通信ネットワーク環境を整備し、児童・生徒一人ひとりに合わせた創造性を育む教育を目指す。



神戸市会議員 西区選出 日本維新の会 神戸市会議員団

くろだ たけし
黒田武志

市政改革政策実現の先頭に!!

自ら身を切る覚悟を示し、行政・議会改革を徹底します。本当に必要な住民サービスを充実させます。西区に住んで良かったと心から誇れる街にするため、全力で神戸市政の刷新に取り組みます。

KOBE ISHIN JOURNAL



港湾局 西神中央のまちづくり

●質問: 黒田武志
プレティ北館については、西区役所前に位置し、貴重な一等地であることから、日々の生活を支える施設であったり、職住近接のオフィスなどの他、地域住民から必要とされる機能が必要と考えます。宅地としての利用だけではなく、地域ニーズを踏まえた複合的な土地利用を検討していただきたい。

■答弁: 平岡都市局局長
西神センタービル北館と同様に、地域が期待するようなサービス機能を複合的に取り入れた住宅の事業化について、民間事業者の意見も聞きながら、可能性を探ってまいりたい。

貨客混載の取組みについて

●質問: 黒田武志
西神中央と押部谷地域を結ぶ既存のバス路線を活用し、移動販売に取り組んでおられますが、現状のままでは持続可能な取組ができるのかということに心配しています。今後どのように取り組んでいけるのか。

■答弁: 白井都市局副局長
移動販売につきましては1回当たり約50人、商品配送については1回当たり10から20人程度の方に利用いただいております。今、月が丘団地、秋葉台で本格運行し

ていますが、効果を確認しながら、他地域や他路線への展開を検討したい。

- この他にも港湾局に対し、下記の質問をいたしました
- 新神戸駅周辺の再整備について
 - ・移動の通過地点ではなく、目的地となるような魅力向上
 - ・自然環境を活かしたカフェテリアの設置
 - ・新神戸駅の駅舎の改修
 - 三宮センター街周辺の再整備について
 - ・さんセンタープラザも含めた一体的な再整備
 - ポートアイランドへのアクセス向上について
 - ・ポートライナーの混雑緩和と共に社会実験によるバスの利用促進

交通局 交通局への質問項目は下記の通りです

交通局の決算は、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復していないことや、物価の高騰などに伴う諸経費の増加により、営業損益および経常損益は引き続き赤字が続いています。累積資金不足額も拡大しており、今後も厳しい経営環境と財政状況が続くことが予想され、経営の効率化を図ると共に、地域の実情に合った公共交通ネットワークを持続可能な形で維持していかなければなりません。

- バスの共同運行や民間事業者との連携について
- 市バス営業所の民間委託について
 - ・市内高校生の通学定期券無償化に伴う需要への現場対応や、契約の柔軟な対応
- バス停の表示について
 - ・高齢者にも配慮しながらデジタル活用で利便性、効率化、景観の改善
- 駅務遠隔システム(勤務時間の効率化)の導入について
 - ・導入に向けた現在の進捗と、経営改善効果の試算
- 先端技術を活用した業務の効率化について
 - ・AI技術で防犯カメラの効率向上と異常検知を強化

令和5年度決算特別委員会で意見表明を行いました

令和6年10月11日、日本維新の会神戸市議員団は、令和5年度神戸市各会計決算並びに関連議案合計24議案について、要望17件を付して認定・承認致しました。

令和5年度決算の概要

総額 1兆8,533億3,700万円

一般会計 8,850億3,500万円

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。

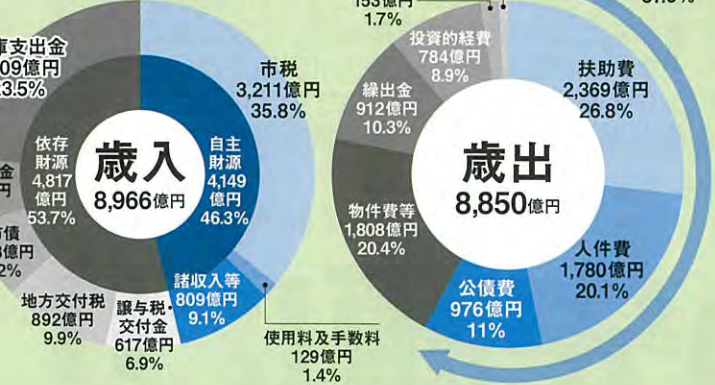
特別会計 6,731億8,600万円

国民健康保険や介護保険、市営住宅など、特定の収入で行う事業の会計です。

企業会計 2,951億1,600万円

バスや地下鉄、上下水道など、主に利用者のみさんが支払う料金収入等で行う事業の会計です。

一般会計決算の状況



日本維新の会神戸市議員団 市政報告

編集・発行 日本維新の会神戸市議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 https://kobe-ishin.jp/ info@kobe-ishin.jp
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184

日本維新の会神戸市議員団
神戸市議員 黒田武志
くろだ たけし 西区選出

黒田武志

特集 令和6年第2回定例会において、日本維新の会神戸市議員団を代表し、令和5年度決算総括質疑を行いました。ウラ面に議事録(抜粋)を掲載いたしました。ぜひ、ご覧ください。

1 関西広域連合議会で初登壇 戦略的産業振興などについて質疑

令和6年8月定例会 米子コンベンションセンター(鳥取県)

関西広域連合は救急医療の連携や防災等の府県域を越えた行政課題に取り組むこと、地方分権を推進させることを目的としています。本年度、神戸市会から川内清尚市議(こうべ未来)と黒田武志(維新)が議員に就任しています。



2024年8月22日

- 右記の各質問に対し、
1. 三日月滋賀県知事
 2. 西脇京都府知事
 3. 吉村大阪府知事
- から答弁をいただきました。

- 1 関西広域連合の特徴を活かした関西経済界との連携
- 2 東西のゴールデンルートの結節点という拠点性を活かした周遊観光施策について
- 3 大阪・関西万博後を見据えた戦略的な産業振興について

2 伊川谷駅前再整備実現への取り組み 地域の皆さまの声を届け続けました

自治会長ならびに歴代の長の方々と神戸市交通局へ要望書を提出しました



2022

- 当時の要望項目:
- ① 学生マンション等の賃貸住宅に活用しないこと
 - ② 食料品や生活用品を購入できるスーパーマーケットなど商業施設の誘致

課題解決へ議会でも幾度も取り上げました



2023

食品スーパー 2026年春開業予定 分譲マンション 2027年夏開業予定



2024

3 平野小学校周辺への代替通学手段の確保に関する緊急要望を提出

神姫バスから乗務員不足や収支の悪化を理由とする一部路線の休止の発表に伴い、西区選出議員全員で「平野小学校周辺への代替通学手段の確保に関する緊急要望」を福本教育長に提出しました。現在、保護者に新たな経済的負担が生じないことを前提として、タクシー事業者による送迎を実施する方針となっています。



身を切る改革継続実行中

議会改革、行政改革により財源を生み出し、今一番必要とされることに投じる。その第一歩として議員自らが身を切ることに覚悟を示す。これが、日本維新の会神戸市議員団結成以来変わらないスピリッツです。

石川県に 令和6年奥能登豪雨災害義援金

12,446,832円を寄付しました

2024年10月31日





令和6年10月9日

1. 若手職員が退職する現状

■質問：黒田武志

退職する若手職員が増加傾向にあり、優秀な人材が流出している。これまで投資してきたコストの観点からも大きな損失と言える。本市として、若手職員が退職している原因をどのように分析し、どのような課題認識を持っているのか。

■答弁：久元市長

転職することによって自分を成長させたいという希望が強まっていることを考えれば、成長できる環境をどう整えていくのかということが重要です。キャリアパスをつくっていただくようにしていくことが大事ではないかと考えています。

■要望：黒田武志

職員が前向きにチャレンジした結果、思うような結果が得られなかった場合でも失敗と捉えるのではなく、成功に近づくためのステップだと思えるような雰囲気、組織として醸成することで、やりがいや組織の帰属意識、一体感が生まれる。このような視点も持ちながら、引き続き離職防止に向けた原因分析と対策を講じていただきたい。

2. 官公庁と民間企業の 人材の流動性の向上

■質問：黒田武志

令和4年度にキャリアリターン制度が創設されたが、採用実績は制度開始から現在まで採用者3名と非常に少ない。離職後5年以内という要件が設定されているが、要件緩和を検討すべきではないか。

■答弁：今西副市長

様々な手法で優秀な人材を確保することは大変重要。今後、現行の受験資格の中で受験者数を増やすため、離職者とのつながりをつくっていくなど、優秀な人材の確保に向けて、引き続き努力したい。

■要望：黒田武志

民間での知識、スキルの習得や実績を積むという点では、5年という期間は短い。応募者数も退職者数に比べて

非常に少ない状況だ。制度開始からの実績を踏まえ、キャリアリターン制度については前向きな見直しが必要だ。

3. KOBE◆KATSU（コベカツ） を踏まえた神戸のまちづくり

■質問：黒田武志

クラブ活動の地域移行をまちづくりとうまく絡めていく上で、地域福祉センターを有効に活用すべきであると考えます。スポーツ関係の部活動においては、活動できる場が限られますが、文科系の場合は一定のスペースさえあれば活動できるものもあります。地域福祉センターを有効活用し、学生が地域活動に触れることで世代間交流が促進され、地域全体の絆が深まる貴重な機会の創出がなされるのではないのでしょうか、御見解を伺います。

■答弁：小原副市長

現在でも地域福祉センターにおいては、書道やコーラス、囲碁、将棋など、多種多様な文化活動が行われており、児童・生徒も参加可能な内容も多い。多様な活動主体との交流を深めることは意義があること。教育委員会と情報共有を密にし、部活動の地域移行の手法の1つとして検討したい。

※KOBE◆KATSU：神戸市では、2026年度に部活動を終了し、生徒が地域の方々とともに活動する、地域クラブ活動「KOBE◆KATSU」を開始します。

4. 教育バウチャー制度について

■質問：黒田武志

今こそ習い事、塾代助成事業である教育バウチャー制度を導入すべき。地域移行の部活動の会費や塾代など、家庭の状況に応じた支援が可能となり、さらにフリースクールなど、個別のニーズに合わせた教育にも利用できれば、不登校支援にもつながることができそうです。KOBE◆KATSUを機に、この教育バウチャー制度を導入し、これによって子育てしやすいまちとしてのブランド力を向上させてはどうか。

■答弁：小原副市長

教育バウチャー制度導入について、一番大きな課題は多額の財政負担です。子育て支援策につきましても、様々な課題に対しバランスよく総合的に取り組んでいく必要があると考えており、引き続き検討を進めたい。

■要望：黒田武志

教育バウチャー制度は財政負担を超えて、長期的な経済成長に寄与する投資であると考えます。KOBE◆KATSUの地域移行を進める上でも、教育分野への優先的な予算配分を検討いただきたい。

5. 大阪・関西万博を見据えた ビジネス機会の創出

■質問：黒田武志

8月に行われた関西広域連合議会において、開催国と参

加国とが大阪・関西万博を契機として、共に発展していくべきという観点で質問しました。

万博開催を契機に、市内企業が海外企業とつながり、終了後も神戸経済に寄与していく中長期的なビジネス展開を図り、継続的な市内経済の発展につなげていく必要があると考えますが、御見解を伺います。

■答弁：小原副市長

万博を契機とした海外とのビジネス面でのつながりが、市内企業の成長、さらには神戸経済の発展に結びつくよう、経済界や関西広域連合と連携しながら、取組を進めたい。

関西広域連合議会で 初登壇しました。

大阪・関西万博後を見据えた戦略的な産業振興などについて質問しました。

※オモテ面記事をご覧ください。



6. MICEのさらなる推進と 経済波及効果の向上へ

■質問：黒田武志

MICEの誘致は、会議開催・宿泊・飲食・観光等と消費活動の裾野が広く、地域への経済活動が期待されます。このMICE参加者数と比較して、観光プログラムへの参加者数は物足りないと言わざるを得ない状況です。MICE誘致の推進とともに、観光につなげる取組も強化していくべきと考えますが、御見解を伺います。

■答弁：今西副市長

MICE参加者に対し、市内観光ガイドマップの提供、レストランや観光クルーズなどの特別クーポンサイトの御案内など積極的に行っており、多くの方々に夜の神戸のまちを楽しんでいただいています。家族など帯同者にとっても魅力的な神戸ならではのプログラムを検討してまいりたい。

※MICE（マイス）：Meeting、Incentive Tour、Convention・Conference、Exhibitionの頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの1形態。

7. DXの推進について

職員の抜本的な意識改革とAIの強力な利活用

■質問：黒田武志

AIを活用できる環境を十分に生かし、既存事業の点検・見直しをはじめ、新たな施策検討、行政文書の作成といった、費やす時間が多い業務はAI利用を必須とするなど、職員の意識改革を図るとともに、利活用を強力に促進する取組が必要と考えますが、御見解を伺います。

■答弁：久元市長

アンケートの作成や分析、法令の要約、資料の翻訳などへ

の活用は着実に進んでいるものの、生成AIにはまだまだ業務効率化に活用できる可能性があると考えています。大事なことは、どうすればAIの活用で仕事のレベルが上がるか、政策のレベルが上がるか、業務の効率化につながるかということ、を、職員自身が自ら考えていくということです。若手職員の意見を聞きながら庁内で議論させていきたい。

■要望：黒田武志

AIを活用して、市が抱える課題解決にどのようなことができるのか。既存事業の効率化をどれだけ図ったか、そういった実務的な中身のある議論ができるフェーズに早く移っていただきたい。

8. GIGAスクール構想を 推進する上での課題（次期端末の更新）

■質問：黒田武志

GIGAスクール構想が開始され、令和8年2月で端末更新を迎えます。令和7年度予算編成に次期端末を選定することになりますが、これまで端末費用に約100億円を超える財源を投資してきましたが、構想本来の目的を達成できたのか検証が必要ではないのでしょうか。次期端末の選定に当たっての御見解を伺います。

■答弁：福本教育長

現場の声ですが、処理性と壊れにくさ、それから持ち運びのしやすさ、さらにはカメラ品質の向上などが出ています。子供たちにとっても、教員にとっても、使いやすく学習効果の向上につなげる端末の導入を目指したいと思っています。

■要望：黒田武志

故障に関しては、令和3年度3,400件。令和4年度1万3,300件。令和5年度2万200件。令和6年度は6月末までに令和5年度の実績をさらに25%上回るということで、数字だけ見てもかなりの数が推移しています。他都市では、マイクロソフトのSurfaceとかiPadなども使っていますので、分析していただきながら、『誰一人取り残さない』というGIGAスクール構想の本来の目的に沿って、資質能力を最大限に伸ばせる教育環境を整備していただきたい。

※GIGAスクール構想：文部科学省が提唱する構想で、1人1台の端末や通信ネットワーク環境を整備し、児童・生徒一人ひとりに合わせた創造性を育む教育を目指す。



神戸市会議員 西区選 日本維新の会
神戸市会議員団

くろだ たけし
黒田武志

市政改革 政策実現の先頭に!!

高橋としえ 通信

市政活動報告書 vol.9 2024 冬



令和6年第2回定例会市会 代表質疑(2024.9/20)より

寒い日が続いております。世界的流行となりました新型コロナ感染のパンデミックはいったん収束したように見えますが、小規模流行は続いており、まだまだ油断はできない状況となっております。

さて、今年は阪神・淡路大震災が発生した1995年1月17日から30年の節目を迎えました。

30年前を思い返しますと世間の転勤時期と同じく、私達家族は、その年の3月末に東京から神戸市に引っ越しをしてまいりました。震災直後であったため、新幹線は新大阪駅止まりでしたので、新大阪駅から快速電車に乗り換え、三ノ宮駅に到着したのですが、三ノ宮駅を出た時の想像を絶する光景は今でもしっかりと脳裏に焼き付いています。駅前の店はどこも全て閉まっており、周辺のいくつかのビルは倒壊したままで放置されていました。また神戸市役所2号館の6階は押しつぶされ、8階建ての建物が7階建てのようになっており周辺道路はどこも大渋滞。新居は西神中央の靴台の会社の借り上げ社宅に入居しました。西神周辺の公園には被災された方々の仮設住宅が建てられ、多くの方々が住み慣れた街を離れ仮設住宅で避難生活を余儀なくされ、辛い生活をおくっておられました。

この記憶を知るものとして、いつ来るかもしれない南海トラフ地震等の防災対策を綿密に適切に策定していかなければならないと感じております。

さて、大阪関西万博開催、神戸空港の国際チャーター便運用開始を筆頭に、都心・三宮再整備、ジーライオンアリーナ開業をはじめとするウォーターフロント開発等々、胸躍る企画が目白押しとなっております。

今後は、少子高齢化が進行する中、人口減少や超高齢社会、経済のグローバル化といった社会経済情勢の変化が予想されますが、それらをふまえ、港都神戸の更なる発展のために微力ながら全力で市政に邁進する所存です。

神戸市全般のホットニュース

◆ジューライオンアリーナを中核とした神戸ウォーターフロントエリア「TOTTEI」



2025年
4月開業

TOTTEI PARKについて

国際貿易港として栄えた神戸港で、港の機能を終えた「新港第二突堤のRegeneration(再生)」をテーマに、神戸ウォーターフロントならではの景色・体験を叶えるシンボリックな建築物を設計いたします。国内初の「港湾環境整備計画」認定を受け、アリーナとの一体運営でにぎわいづくりに取り組みます。



◆神戸市役所2号館再整備

地上28階、高さ約140mに規模拡大!

本庁舎2号館は、建設から60年以上が経ち、老朽化が進んでいたことや、阪神・淡路大震災の被害を受けていたこと等から、建替えを進めています。

本庁舎のある場所は、三宮駅周辺と旧居留地やウォーターフロント等のエリアを行き来するための結節点であることから、建替えにあたっては庁舎機能に加えて、にぎわい機能を導入するなど、国内外から多くの市民や来街者が集う新たな拠点として再整備されます。



2028年度
完成予定

◆都心・三宮再整備KOBE VISION

これから目指す神戸の都心像! 三宮周辺地区の「再整備基本構想」

神戸の玄関口である三宮周辺地区の再整備は神戸のまちや経済全体を活性化させるうえで不可欠です。『再整備基本構想』では三宮周辺地区における現状の様々な課題を解決し、美しき港町・神戸の玄関口「三宮」を実現するため、まちづくりの方針を示しています。また快適で利便性が高く、美しい景観が備わり、様々な市民活動や交流が展開される神戸の象徴となる新しい駅前空間「えきまちなみ空間」を創出する目標像を示しています。



2029年度
完成予定

※パースはイメージであり、今後の設計および関係機関との協議により変更となる場合があります。

質疑による成果

西神中央線 信号機新設を要望

高橋としえ 西神ニュータウンのなでしこ芸術文化センターの交差点から西神中央線を350メートル南にいったところは乱横断が目立ちます。早急に横断歩道をつくるとか安全対策が必要であるが如何か？

建設局長 乱横断は認識している。過去には人身事故もあった。**横断歩道と歩行者用の信号機を新設する**。安全で快適な歩行者空間を構築するということで引き続き努力をする。

2025年3月末に完成予定!



郵便局を背景にした現場写真



スーパー万代を背景にした現場写真

西神南消防出張所の配置に尽力

実績 西神南消防出張所が整備され、さらに特殊災害対応が可能な消防隊が配置されました。実働として令和6年8月、神戸ハイテクパーク(西区室谷)にある金属粉や毒物劇物等の物質を扱う事業所内の工場研究棟にて火災発生。特殊部隊がこれら物質の状況を確認しながら**消火活動を実施し、鎮火しました**。また毎年6月の危険物安全週間には、西神工業団地(高塚台)、神戸ハイテクパーク(室谷)等の事業者と連携し、訓練や研修を実施しております。

さらに 令和5年4月より女性救急救命士を配置。「女性の働き方改革」をより一層推進してまいります。

○資格区分/ビデオ認定救急救命士(ビデオ咽喉鏡による気管挿管、薬剤投与など救急救命士が行えるすべての処置が可能な資格)

令和5年 西神南救急隊 出動件数

西神南救急隊は令和5年(1/1~12/31)に2444件の救急事案に出動した。(令和4年(2376件)に比べ68件出動が増加)

令和5年 西神南救急隊 救急事案内訳

西神南救急隊が対応した救急事案の主なものは、急病(67%)、一般負傷(16%)、交通事故(5%)などであり、全市の救急事案の割合とほぼ同程度(全市:急病66%、一般負傷17%、交通事故4%)。

西神南地区への救急隊駆け付け時間の変化

西神南出張所が整備されたことにより、西神南地区(井吹台西町、東町、北町)への救急隊駆け付け時間が**平均で約2分短縮**されました。この2分の差で被害が抑えられました。

	平均駆け付け時間
令和2年(西神南出張所未整備)	8分55秒
令和5年(西神南出張所運用開始後)	6分45秒(-2分10秒)



高橋としえの質問履歴

2017年 8月 外郭団体に関する特別委員会
9月 決算特別委員会
市民の代弁者として狩場台の皆様より「**福祉が核**」の**リニューアルを進めるべきだ**との要望を発言

2019年12月 外郭団体に関する特別委員会
2021年 3月 予算特別委員会で質疑
6月 6月議会一般質問
令和2年度の事業者公募不調を受け**公募条件等の見直し、事業着手を速やかに行うべき**と発言

2023年 3月 2月議会一般質問
入札不調をうけ**継続して事業者さんにヒヤリングを丁寧に実施すべきだ**と発言

かりばプラザリニューアルについて

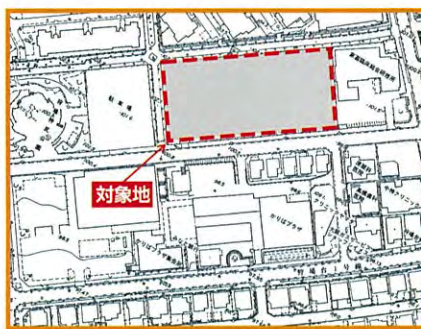
優先交渉権者は**社会福祉法人 丸**(神戸市垂水区 名谷町字猿倉273-7)に決定しました。

運営開始時期:2028年2月頃(予定)
① サービス付高齢者向け住宅 75室
② 認知症高齢者グループホーム 27室
③ 特別養護老人ホーム 60室
④ ショートステイ 20室
地域活性化のための
交流ホール
レストラン(地域バル)
ローカル直売所、駄菓子屋 等



完成イメージパース(※計画時点の予想図のため、変更となる場合があります。)[敷地南西側の交差点から見たイメージパース]

狩場神尻公園東側の駐車場は地域活性化につながる施設を誘致中です。トーホーストアー後継店舗は**サンディ**に決まりました。



「福祉が核」として「高齢者住宅等の誘致」を強く要望してまいりました!



旧農業公園再整備事業の進展について

旧農業公園再整備
KOBESDGS共同事業体

株式会社MEリゾート但馬に決定

「食と農」(2022年9月の代表質疑で発言)をテーマとした新たな食文化の創造拠点というコンセプトを含め民間ならではのノウハウをとり入れ幅広く検討することを質疑しました。

2025年度から、花園・バーベキュー等の一部事業を展開予定。
2028年には**日帰り温泉施設事業開始予定**
西区の新たな賑わい創出施設完成が楽しみです。



今までに要望した案件とその後



西区ホームページより



なでしこ芸術文化センター利用率向上に対して、2023年2月議会での質問

高橋としえ なでしこ芸術文化センターの利用率が36%にとどまっている。交流広場などと連携し利用率向上の工夫が必要と指摘。

久元市長 指定管理者任せにせず文化スポーツ局が主体的に関わり抜本的に改善するために、改めて体制を再構築する。

結果

ワンコインコンサート、交流広場など様々なイベントを通して今や**利用率が約70%**になりました。西神中央のまちのにぎわいや魅力向上につながるコアな施設として素晴らしいホールに進化してきている。

岩岡町瀬戸川の浚渫について

高橋としえ 土砂や著しく樹木が生い茂り、川の流れを阻止しているほか、こういった川をすみかにして有害鳥獣の被害が昨年より多い。瀬戸川の浚渫をお願いしたい。

建設局長 有害鳥獣対策として効果のある箇所を把握に努め、河川管理の一環として必要な浚渫や草刈りの対応を講じてまいりたい。

令和5年
9月施工



明石川スロープについて

河川敷草刈り作業は良好な河川環境、景観保全のために必要ですが高齢化に伴い大変な労力が課題です。200キロを超える草刈機を道路から河川敷に危険を伴いながら手作業で降ろしていましたが**自治会、農会からのご相談を受け長年の懸案がスロープ施工により解決**されました。樋谷町栃木、長谷、池谷は工事完了。樋谷町菅野は現地調査中です。西建設さん有難うございました。

あすてっぷコワーキング学園都市のオープニングに参列

女性のライフスタイルにあわせた多様な働き方を応援するため神戸市で**2箇所目のコワーキングスペースを設置**。Wi-Fiやキッズスペースのほか、無料の一時保育サービスもあり、お子さまを預けてゆっくり仕事に集中できます。

神戸市男女共同参画センター

あすてっぷ KOBE



詳しい内容は
こちらから



秋葉台公園 側溝工事について

令和6年
5月施工

自治会、公園管理会、グラウンドゴルフを楽しむメンバーさまからの要望で砂をいくら足しても雨が降れば砂が流れるとのご相談を受け**抜本的な側溝設置工事**を施工しました。

学園都市 にじ色バス

人口減少・超高齢化の進行などによる生産年齢人口の減少により一部の鉄道やバス、タクシーの利用者が減少するなど、公共交通を取り巻く環境は厳しくなっています。また買い物、通院など様々な移動手段の確保が求められてきます。市民の皆様が安心してより一層豊かな暮らしを享受できる神戸市にならねばなりません。各地域でコミュニティ交通導入を検討され、また地域コミュニティ交通の導入に関する要望が増加しています。

〇にじ色バス(学園東町)実績(1日平均)

8月	107人利用
9月	90人利用
10月	86人利用

利用促進活動を定期的に行っている

〇すこやかバス(樋谷町)実績

1日	10人くらい
1日	6〜7便稼働

〇桜ヶ丘 秋葉台循環線実績

1日	4便
ひと月	約500名利用



神戸市
都市局
公共
交通課

玉津大久保線道路



神戸・明石の両市をつなぐ主要道路の慢性的な交通渋滞の緩和を目指し、新たな幹線道路の整備に向けた動きが加速しています。玉津大久保地域間道路の現地調査会に参加しました。



带状疱疹ワクチン

令和4年9月議会の代表質疑において神戸市会で議員ではじめて**带状疱疹ワクチン接種に対する費用助成導入を発議**し、令和6年4月1日より50歳以上を対象として4000円の助成を開始(県・市協調事業)。令和6年10月決算特別委員会におきましても質疑。国においては定期接種化について具体的な議論が行われているが引き続き県へは令和7年度以降の補助の継続及び内容の充実化を要望する旨の答弁。

带状疱疹ワクチン接種相談ダイヤル
専門コールセンター

☎078-322-5526
または 神戸市带状疱疹予防接種

検索



今年度は福祉環境委員会所属です。次回は認知症中心の市政報告を予定しております。

要望



平野小学校 登下校路線バス 全便運行休止に対する代替案



今年6月、市教委と平野小学校が保護者に登下校に利用できる路線バス7便すべての運行休止を連絡。市教委と保護者らが8月下旬に開いた初の意見交換会でも今後の見通しも示されないため保護者の間では困惑が広がり、その後私にも保護者有志の会からご相談をいただき即日、子どもたちが安全に通学する代替案を早急にもとめる署名活動を行いましたと私からご提案しました。

9月20日の本会議場での代表質疑でも代替案を強く求める要望を発言、9月20日時点では約1000筆でしたが10月には2506筆の署名を集め代替交通手段を希望する父兄の会のこども達の強い希望で、この署名2506筆を当初より熱心に取材してくださいました神戸新聞社さま、毎日放送さまお立ち合いのもと市教委に手交しました。毎日放送の齋藤初音記者は夏の厳しい暑さの中、平野を丹念に聞き取り取材をして頂いておりました。西神中央までバスがないので徒歩で駅まで帰ると聞いた平野町のFさまが真心で西神中央まで送られたと微笑ましいエピソードも大変印象深く残っております。平野町はそんな暖かい町。近隣市より家族で移住をして古民家カフェを営んでる方もいらっしゃいます。記者歴浅い齋藤記者の熱心な取材に心を打たれました。

10月31日、毎日放送よんチャンTVで放映され平野小学校だけの問題ではないと反響があったとお聞きしています。

平野連合自治会より自治懇談会に要望をあげていただき、西区の議員全員の代替案をもとめる要望書を提出するなど皆様の思いが結集し教育委員会からは今回運行休止で影響を受ける児童を対象に通学手段の確保が必要と判断し、タクシー会社などに送迎業務を委託する方向性が発表されました。

何より子ども達の通学路の安全が確保され大変嬉しく思います。

引き続きこの事業が継続性のあるものにしていくため尽力してまいりたいと思います。

12月24日 平野小学校で保護者説明会開催 運行事業者／平野観光 車両/マイクロバス(27名乗り)での運行予定と説明されました。



※写真に関しては、保護者の同意を得ております。



質疑1 不登校児童・生徒への支援について

○生徒数が年々増加する状況を鑑み学校だけではなく多様な学びの場の確保、民間の事業者に対しての支援が重要である。

○教育バウチャー制度を導入するなどフリースクール利用者への助成制度により不登校児童への支援を強化すべきである。

教育長

令和4年度の小・中学校合わせた不登校児童・生徒数は4,104人で、前年比から比べまして1,000人以上の大幅な増加となっております。校内サポートルームについては、全小・中学校の設置が完了。支援員の配置も終わっており、利用者も増えています。さらに在籍する学校に通うことが難しい児童・生徒が通級できる教育支援センター「くすのき教室」は1か所を新設し、全市内9か所において利用を始めております。現在、神戸市はフリースクールに通う不登校児童・生徒の支援に対する財政支援の拡充を国に要望しています。今後とも不登校児童・生徒や保護者に寄り添いながら、望ましい支援の在り方について検討してまいります。

質疑2 神戸の里山保全、資源循環の取り組みについて

○里山保全、資源循環の実現にむけ神戸産カシ類を用いた備長炭製造の実証実験を「株式会社四国の右下木の会社」というちょっと変わった名前の会社に委託して行っており、製炭から販売、使用という循環スキームの構築を成功させるべきである。

黒田副市長

就任以降、市内の森林状況を把握した上で様々な箇所森林資源の活用に取り組んでおります。例えば菊水山の神戸市有林や北区山田町の民有林などで神戸大学と連携し、広葉樹林の資源量を把握した上で角材などとして民間事業者へ売却するモデル整備に着手しております。これらのカシ類は、高品質な備長炭としての用途があり、神戸市内のカシ類は一定の資源量があると推定されることから、神戸市産のカシ類を用いて試行的に備長炭を製造し、その品質や生産、販売の費用対効果などの検証を進めていくこととしております。現在、神戸市の市有林におきましてカシ類の伐採を進めておまして、10月には備長炭が完成する予定です。試行製造した備長炭につきましては、市内のレストランや旅館などで実際に使っていただき、感想や購入希望の有無、希望価格等を確認したいと考えております。令和6年12月7日、四国の右下木の会社は、第12回グッドライフアワードにおいて環境大臣賞受賞されました。



耕作放棄地の解消について

- 神戸産古代小麦の収穫、製粉により神戸産古代小麦100%のパンが完成。
- 市内の民間企業や学生などを紡ぎ地産地消のフードチェーンの構築に挑戦。
- 官民一体による持続可能な仕組みづくりが不可欠であることから耕作放棄地対策の一例を取り上げ質疑。

小原副市長

新しい農作物の栽培につきましては、販路の確保も重要となるわけですが、技術力の高い多くのベーカリーがしのぎを削る神戸では、希少な古代小麦の活用可能性は高く、既にお問合せをいただいているところ。栽培実証に取り組んできた1期目から既に多くのプレーヤーに関わっていただいてパンの提供までつなぐことができたわけですが、2期目以降はさらにプレーヤーを増やして取組みの拡大を図り、経済的な持続性を高めていく必要があると考えております。



質疑3 女性活躍の推進について

- 神戸市の女性の就労率は49.6%で全国平均(52.4%)を下回っている。
- 女性の柔軟で多様な働き方を支援するための環境整備が必要だ。

るなど企業の中から女性活躍を推進してもらう人材の育成にも努めております。しかし民間企業における取組を行政だけの力で進めていくということには限界があり、経済団体や労働団体においても、神戸の女性の就労率が下から3番目だという認識を共有していただき独自の取組もしっかり行っていただきたいと考えております。

久元市長

令和3年9月に、女性向けコワーキングスペース「あすてつぷ コワーキング」を開業。利用状況も大変好調なので学園都市に2か所目を開設、また今年度中には六甲アイランドに3か所目を開設すべく、補正予算案を上程させていただきました。また地元企業との連携として、女性管理職や経営幹部の育成を目指すビジネス講座、交流会を開催する予定です。

質疑4 神戸医療産業都市における研究開発について

○神戸医療産業都市推進機構においても認知症、自己免疫疾患、神経再生など先進的な研究に取り組んでいるが市民への情報発信が不十分である。

○研究の進捗状況をPDCAサイクルにより評価・検証する仕組みの構築が必要と考える。

今西副市長

それぞれの領域における先進的な研究を実施しておりますけれども、研究の目的や進捗状況などについては市民をはじめとして対外的に分かりやすく説明、公表することや、外部の視点も含めた客観的な評価や検証につきましては課題があります。特に機構の研究につきましては、市からの財政支援に基づき実施をされることから、研究内容について市民に対して適切に説明責任を果たし、成果につきましては神戸経済の活性化や市民福祉の向上を通じて具体的な効果が還元されるように、経済的かつ効率的に取り組むことが必要であると考えます。現在、国の研究開発法人などにおける研究目標の定め方や進捗状況の評価方法、研究に係る資金配分の在り方などを調査し、外部評価の導入も含めて最適な評価体系の構築に取り組んでいるところでございます。今後、市民や企業などの理解が深まり、研究成果の期待感の醸成や企業の共同研究への意欲の向上が図られるよう、適切に情報発信をすることにも、研究成果の社会実装に向けて研究が計画的かつ効率的に進捗するよう、次年度からのKPI(重要業績評価指数)や具体的な目標の設定などの新たな評価体系の導入に向けて精力的に議論を進めてまいりたいと考えております。

光免疫療法

2019年から質疑しているがん光免疫療法は、国内では170を超える施設で治療が可能になり楽天メディカル社、神戸大学、神戸市との連携協定のもと産学官医の役割分担の好事例である。